

令和2年度与党税制改正大綱について

自民党税制調査会会長・衆議院議員 甘利 明氏が講演

第2回 税制委員会開催

日

本自動車会議所は2月14日、東京・港区の芝パークホテルで2019年度第2回税制委員会（委員長：吉武一郎自販連法規・税制委員会委員長）を開催し、衆議院議員で自民党税制調査会会長の甘利明氏が、「令和2年度与党税制改正大綱について」と題して講演した。経済産業大臣や経済再生担当大臣などを歴任され経済通として知られる甘利氏は、昨年、党税調の会長に就任。講演では、「経済産業関係 令和2年度（2020年度）税制改正のポイント」を基礎資料に、税調会長として税制改正大綱取りまとめに当たったの基本的な考え方や、大綱に込めた思いなどを説明した。

甘利氏の講演に先立って、まず吉武委員長が挨拶し、「自動車産業は『100年に一度の大変革期』を迎えており、CASEやMaaSといった新たな潮流が自動車税制にも波及しつつあります」との認識を示し、昨年末に決定した税制改正大綱を踏まえて、次のように話した。

「大綱において、自動車関係諸税については、『技術革新や保有から利用への変化等の自動車を取り巻く環境変化の動向、環境負荷の低減に対する要請の高まり等を踏まえつつ、その課税のあり方について、中長期的な視点に立って検討を行う』とされました。私ども自動車関係団体は、引き続き自動車ユーザーの声に真摯に耳を傾けながら、中長期的な課税のあり方の議論も視野に入れ、関係団体が一丸となって活動を続けてまいります」

この後、甘利氏による講演が行われ、甘利氏は、「発出せよ第二創業」、「出でよ中興の祖」と日本の企業経営者にエールを送り、講演を締め括った。

【講演要旨】

今回の税制改正大綱に何を込めたのか、私の原点

にあるものをお話ししながら説明します。

世界の時価総額ランキングを平成元年と令和元年で比較してみると、およそ30年で様変わりしていることが分かります。平成元年のトップはNTTで、2位以下のトップ10には日本のメガバンク5社が名を連ねています。ベスト50には日本企業32社、米国企業15社が入っており、日米の企業で9割以上を占めていました。

令和元年は、アップルやアマゾン、グーグル、フェイスブックなどのGAFAと言われる巨大IT企業が上位を占め、アリババやテンセントなどのBATHと呼ばれる中国企業もトップ10に入っています。この30年で大幅に入れ替わっており、日本企業で残っているのは43位のトヨタ自動車だけです。この間、日本に何があったのか考えてみます。

戦後、古くはトランジスタラジオからカーナビまで、世界を変えてきたのは日本の製品やサービスだったはず。ソニーのウォークマンは、いわばステレオを持ち歩けるようにしたことで音楽文化や若者カルチャーを変えました。日清食品のカップヌードルは、子どもでもお湯さえあればどこでも食べられるということで新しい食文化を生み出しました。しかし、現在、世界を席巻しているアップルやグーグルのビジネスモデルは、彼ら独自のものなのでしょうか。

例えば、アップルのiPhoneは、電話とインターネットとカメラをつないで革命を起こしましたが、電話とネットをつなげたのはNTTドコモのiモードが最初でした。iPhoneは、ドコモのiモードの発展形



甘利明氏

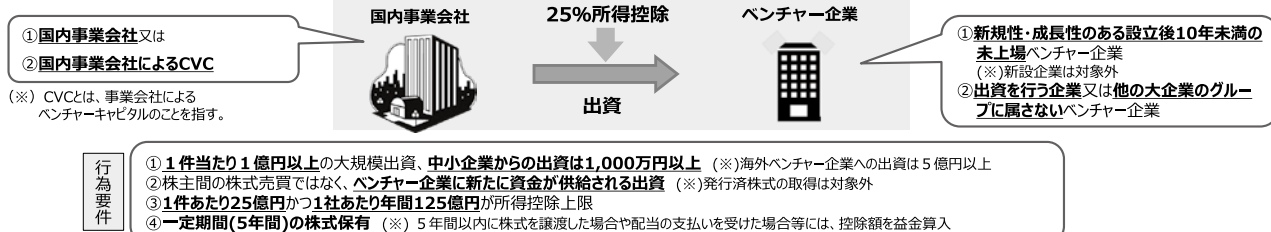
経済産業関係 令和2年度(2020年度)税制改正のポイント

オープンイノベーション投資をはじめとする成長投資の促進／5G投資促進税制／電気供給業に係る収入金課税の見直しの概要

1. オープンイノベーション投資をはじめとする成長投資の促進

オープンイノベーション促進税制の創設

・事業会社やCVC(※)による、創業10年未満・未上場のベンチャー企業に対する1億円以上(中小企業は1,000万円以上)の出資について、25%の所得控除を認める。



+

・事業者は、経済産業省に対し、1年間の出資案件に関して、「各出資が事業会社、ベンチャー企業双方の事業革新に有効であり、制度を濫用するものでないこと」を決算期にまとめて報告。(事前認定は行わない)

租税特別措置の適用停止要件の見直し

・研究開発税制など、租税特別措置の適用を停止する措置の要件を強化

要件

・所得金額が前事業年度超
・平均賃金が前事業年度以下
・国内設備投資額 ≤ 減価償却費の30%
↑ 10% → 30%に強化

賃上げ・生産性向上のための税制の見直し

・給与等支給額の増加額の15%を税額控除する措置の設備投資要件を厳格化

要件

・賃上げ率3%以上
・国内設備投資額 ≥ 減価償却費の95%
↑ 90% → 95%に厳格化

2. 5G投資促進税制の創設

・事業者が提出し、主務大臣が認定した計画(基準: ①安全性・信頼性、②供給安定性、③オープン性)に基づき、下記に該当すると確認された5G設備投資について税額控除又は特別償却ができる措置を講ずる。

- ✓ 5Gの早期普及・供給安定性に関する確認基準
 - ・高度の供給安定性が確保できるもの
 - ・全国キャリアにあっては、開設計画前倒し分
- ✓ 5Gシステムの構築にあたり重要な役割を果たす設備
 - ・システムを構築する上で重要な役割を果たすもの
 - ・全国キャリアにあっては、高度な設備

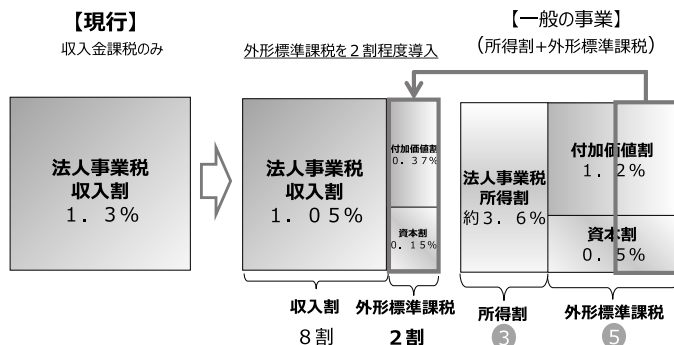
《措置の内容》

対象事業者	対象	措置
全国キャリア事業者	全国基地局の前倒し整備(高度な送受信装置等)	・税額控除15% 又は ・特別償却30%
ローカル5G事業者	ローカル5G(送受信装置、通信モジュール等)	・税額控除15% 又は ・特別償却30%

(※) 控除税額は、当期の法人税額の20%を上限。

3. 電気供給業に係る収入金課税の見直し

・電気供給業における法人事業税については、その課税方式を見直し、発電・小売事業のうち2割程度に外形標準課税(付加価値割+資本割)を組み込む。



だと言えます。グーグルもそうです。あまり知られていないのですが、実は検索エンジンを発案したのは日本です。検索エンジンを無料で使えるようにして、ネット広告など新しいビジネスを創造して成功したのがグーグルなのです。

世界を変える発想は日本から発信されていたものの、市場を形成できなかったことに問題があると私は考えています。世界を変えてきたメイド・イン・ジャパンが、今はメイド・イン・USAやメイド・イン・チャイナにとって代わりつつある。しかし、彼らの発想の原点にあるのはメイド・イン・ジャパンです。日本は、素晴らしい発想を持ちながら、製品化・商品化で負けています。発想の段階では革命的な技術を持ちながら、ビジネスでは負けています。

ですから、私は今回の大綱では、日本のビジネスに何が足りないのかを踏まえて取りまとめることにしました。時代が大きく変わる節目に立ちながら、

事業の革新ができていない日本。こうした認識から、オープンイノベーション促進税制を創設することになりました。

20世紀の価値の源泉は石油であると言われますが、21世紀はデータです。企業のベースがデータドリブンに変わるんです。売上データやマーケティングデータ、製造現場からのリアルデータ、これらビッグデータに基づいて意思決定や企画立案・商品設計をすることが重要になってきます。

デジタル革命に向けて、既存産業や成熟企業が10年後、20年後に存在していけるのかどうか、経営者の皆さんにはこうした意識を持っていただきたいと思っています。将来生き残っていくためには自社で何ができて何ができないのかを考えていただき、10年後を見据えて逆算し、足りないものはベンチャーへの出資という形で買えばいい。超低金利の今、現預金は利益を生み出しませんが、内部留保金を活用

してビジネスモデルの変革を後押しするのが、オープンイノベーション促進税制です。

そして、もう一つの重点施策が5G投資促進税制の創設です。全国ネットワーク網の整備に加えて、ローカル5G、例えばローカルエリアや工場内を完全自動化・AI化していくことに活用していきます。5Gにより生産性は圧倒的に向上しますが、サイバーセキュリティ上のリスクなどがあり、安全面も考慮した制度にしています。

5Gではファウエイなどの中国企業に一步先を行かれており、今後、日本企業がアドバンテージを持てるように研究開発補助金をはじめ多方面から支援していきます。そのファウエイは創業以来、何が何でも売り上げの1割をR&Dに回してきたそうです。売上高は10兆円を超えているので、毎年1兆円もの研究開発費を注ぎ込んでいることになります。

そういう企業と戦っていくわけですから、経営者の皆さんには、私どもと危機感を共有していただき、それなりの覚悟を持ちリスクを取って経営に臨んでいただきたいと思います。「発出せよ第二創業」、「出でよ中興の祖」——。このような覚悟を持ったトップが何人出てくるのが、日本のこれからの行方を左右します。以上のような意識の下、今後も税制や予算を取りまとめていく決意です。



日本自動車会議所は2月18日、東京・港区の日本自動車会館「くるまプラザ」会議室で、2019年度第2回経済・産業委員会（委員長＝平井敏文・日本自動車販売協会連合会副会長・専務理事）を開催した。委員会では、まず経済産業省製造産業局自動車課の神田啓史総括課長補佐が「経済産業省の来年度自動車関係予算案」と、次世代自動車に関する情報共有のため、「電動車活用社会推進協議会の検討状況」について説明。続いて日本水素ステーションネットワーク合同会社（JHyM）の菅原英喜社長が「燃料電池自動車普及に向けた水素ステーション整備の加速」と題して講演した。この後、日本自動車工業会東京モーターショー室の鈴木庸弘室長が「東京モーターショー2019」を総括し、委員会は終了した。

（委員会の概要については次号で紹介予定）

新型コロナウイルス感染拡大防止を踏まえ イベントや会議等の延期・中止を決定

日本自動車会議所

日本自動車会議所は、国内における最近の新型コロナウイルス感染の発生状況を勘案し、感染拡大の防止という観点から、イベントや会議等の延期・中

止を決定しましたのでお知らせいたします。また、理事会などの決定事項が伴う会合については、書面審議により対応させていただくことといたしました。なお、延期されたイベント・会議等につきましては、開催が決まり次第、ご案内いたします。関係者の皆さまにはご迷惑をお掛けしますが、政府による対応策も踏まえ、ご理解・ご協力をお願い申し上げます。

新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた対応状況

2020年3月9日現在

主なイベント・会議等	当初開催予定日	対応状況
第265回会員研修会 テーマ：人口減が地域を強くする ～持続可能な社会構築へモビリティの役割～ 講師：(株)日本総合研究所 調査部上席主任研究員 藤波 匠氏	2月27日	延期 (7月以降の開催で調整)
第81回運営委員会 議題：第206回理事会への上程議案 ①2020年度事業計画 ②2020年度予算 ③評議員委嘱	2月28日	書面審議
第206回理事会 議題：①2020年度事業計画 ②2020年度予算 ③評議員委嘱	3月6日	書面審議
2019年度永年勤続者表彰式 場所：日本自動車会館1階「くるまプラザ」会議室 受彰者：全国自動車会議所5団体の12人	3月6日	延期 (5月以降の開催で調整)
「交通安全。アクション2020 新宿」 場所：新宿駅西口広場イベントコーナー（東京・新宿区） 主催：(一社)日本自動車会議所、警視庁新宿警察署	4月4日、5日	中止 (年内開催可能か調整)